判決年月日	平成24年12月19日	担当部	知的財産高等裁判所	第2部
事件番号	平成24年(行ケ)第10174号			

○ 名称を「集魚灯装置,及びその使用方法」とする発明につき,原告が主張する進歩 性欠如の主張を排斥した審決の判断に誤りはないとした事例

(関連条文)特許法29条2項

1 事案の概要

被告らは、発明の名称を「集魚灯装置、及びその使用方法」とする発明の特許権者である(特許 第4064423号、平成16年8月26日特許出願、優先日平成15年9月18日、優先権主張 国日本国、登録日平成20年1月11日、登録時の請求項の数は4)。

原告が、平成22年10月18日、請求項1ないし4の発明に係る特許につき無効審判請求をしたところ(無効2010-800189号、先行事件)、被告らによる訂正を経て、特許庁は、請求項1ないし3の発明に係る特許を無効とし、請求項4の発明に係る特許については無効審判請求を不成立とする審決をし、この審決は確定した。原告は、次いで平成23年10月13日、訂正後の請求項4の発明の進歩性欠如、実施可能要件、サポート要件及び明確性要件の違反を理由に、同発明に係る特許につき本件無効審判を請求した(無効2011-800208号)が、特許庁は、平成24年4月3日、「本件審判の請求は成り立たない。」との審決(本件の審決)をした。

そこで、原告が審決の取消を求めて訴えを提起したのが本件訴訟であるが、本件訴訟においては、 審決による進歩性判断の当否のみが争われている。

2 裁判所の判断

裁判所は、主として次のとおり判示して、審決がした進歩性判断に誤りはないとし、原告の請求 を棄却した。

フルカラーLED投光器に係る甲2(特開平10-208502号公報)には光源の発光波長を連続的に変化させる「発光波長ボリューム部の設定位置に対応する発光状態を直感的に図示する波長スケール部」は記載も示唆もされていないし、甲3等でも同様である。甲4,5(ペイントショッププロ6に関する文献)はコンピュータのグラフィックソフトウェアに関する文献であって、水中で光源から光を照射して集魚する水中灯の発明に係る甲1とは技術分野が異なるし、技術的課題に共通性がない。しかも、甲1(特開昭61-39301号公報)には上記「波長スケール部」につき記載も示唆もなく、上記「波長スケール部」の構成を採用する動機付けがない。甲4,5に記載されているものはグラフィックソフトウェアに特有の構成であって、甲4,5に記載の発明ないし技術的事項を甲1に記載の発明(甲1発明)に適用することは困難であるし、仮に適用したとしても、本件優先日当時、当業者が相違点3を解消することが容易であったとはいえない。

甲2等には「光源の発光色をワンタッチで白色に変換する白色光スイッチ」は記載も示唆もされていないし、甲7も甲1発明と技術分野が異なり、技術的課題に共通性がないのみならず、ワンタ

ッチで白色発光させる構成が明らかにされていない。したがって、本件優先日当時、当業者が相違 点4を解消することが容易であったとはいえない。